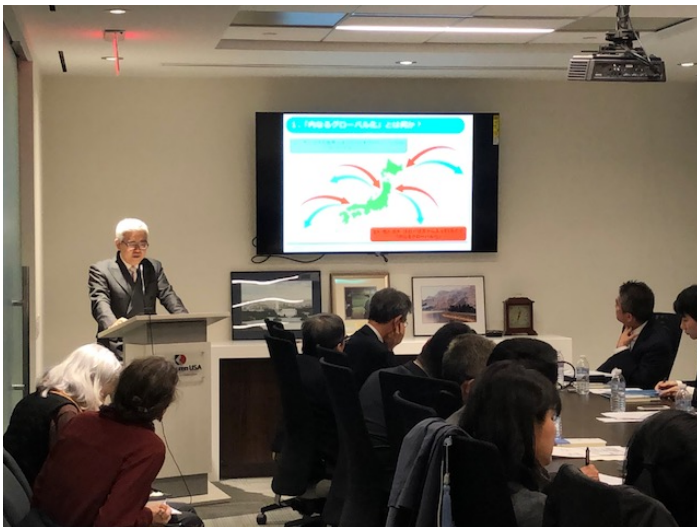




研修会報告：「『内なるグローバル化』推進の課題」

講演： 秋山勇氏(伊藤忠経済研究所長)

研修担当理事：佐藤充孝



4月19日(木)、経団連米国事務所において、秋山勇氏をお招きし、33名の出席者にご参加頂き、「『内なるグローバル化』推進の課題」を題名とするラウンドテーブル形式の研修会を開催しました。

講師の秋山氏は、伊藤忠商事のロンドン及びワシントン DC 駐在員としてご活躍され、現在、伊藤忠経済研究所長を務めておられます。

商社業界団体である日本貿易会では、特別研究会「『内なるグローバル化』と商社の役割」を2015年に立ち上げ、2年に亘る研究を経て、2017年10月にその成果を出版致しました(書籍名:「『内なるグローバル化』による新成長戦略と商社」)。本特別研究会座長を務められた秋山氏に、今回その研究成果を本研修会においてご発表頂きました。

冒頭、1990年には125社あった外国企業の東証上場数が2016年にはわずか6社へと激減した中、日本がこれからも経済成長を実現するには、「多様性の受容」「開放度アップ」を通じた「内なるグローバル化」が必須であり、具体的には、海外から日本に「人」「企業」を呼び込む必要がある、との問題提起がありました。

訪日外国人数は2011年の622万人から2017年には2,869万人へと急拡大しているものの、人口に占める外国人比率(2014年)はOECD平均(13%)と比べて日本は1.7%に留まっており、「訪日」を「日本在住」へと結び付ける必要性が指摘されました。「日本在住」が伸びない理由として、「制度」「社会」「企業」の壁があり、特に人事制度

運用における「外国人採用」、「役員登用」や「グループ共通グレード構築」といった商社におけるトライ&エラー事例を紹介しつつ、課題克服のため、「日本型雇用を見直し、職務型雇用の選択制導入」「人事・評価の透明化」といった提言がありました。一方、特別研究会では議論されなかった「移民」受容に関する秋山氏の見解として、賛否両論あるものの、日本語の理解が一つの鍵になるのではという言及がありました。また、対日直接投資残高(FDI)は2000年以降で4.5倍となっているものの、日本のFDI対GDP比は5.2%と、世界平均(35%)を大幅に下回り、世界199カ国中191位(日本を下回るのは、ネパール、バミューダ、シリア、パレスチナ、北朝鮮等)というショッキングなデータが紹介されました。講演では触れられませんが、一方で日本が1991年以来、世界最大の対外純資産残高(2017年5月時点で350兆円ほど)国であるという事実、即ち日本の投資自体が外国に向かい日本国内に向かっていない、ということにも同根の本質的問題が示されている、と感じさせられるデータでした。こうした現状を受け、外国企業招致を推進するための施策として、「国内規制緩和」「税率引き下げ」「雇用ルールの透明性向上・人材の多様性強化」といった提言が示されました。そして外国企業招致の具体的事例として複数の商社の取り組みが紹介されました。

最後に、31選手中10人が外国生まれで構成されていた、ラグビーワールドカップ・ロンドン大会(2015年)における日本チームが『『内なるグローバル化』のロールモデル』かもしれない、といったコメントで講演が締めくくられました。また、秋山氏の講演に続き、日本貿易会よりジェトロNYに出向しておられる瀧上茂信氏より、日本貿易会について簡単な紹介がありました。



参加者からは「ワシントン DC で日本のことを学ぶのは大変良いこと」「具体例が多く触れられ、よく状況がつかめた」といった感想を頂きました。今回の研修に際し、会場をご提供頂いた経団連米国事務所様に、この場を借りて御礼申し上げます。